

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月12日

上場会社名 株式会社AKIBAホールディングス 上場取引所 東
コード番号 6840 URL <https://www.akiba-holdings.co.jp/>
代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 堀 礼一郎
問合せ先責任者 （役職名） 取締役管理本部長 （氏名） 五十嵐 英 TEL 03-3541-5068
半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	9,414	20.6	275	108.7	261	138.0	160	—
2025年3月期中間期	7,807	8.3	132	△68.7	109	△73.2	△86	—

（注）包括利益 2026年3月期中間期 184百万円（－％） 2025年3月期中間期 △72百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	17.47	—
2025年3月期中間期	△9.43	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	13,427	4,162	27.5
2025年3月期	13,627	3,978	25.9

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 3,693百万円 2025年3月期 3,531百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,900	3.4	660	△7.8	600	△9.4	400	256.3	43.55

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	9,192,560株	2025年3月期	9,192,560株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	7,980株	2025年3月期	7,980株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	9,184,580株	2025年3月期中間期	9,184,580株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(セグメント情報等の注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(継続企業の前提に関する注記)	13

1. 経営成績の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善に支えられ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、継続的な物価の上昇や人手不足の深刻化に加え、依然として不安定な為替相場の動向や地政学的なリスクの高まりなど、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は、9,414百万円（前年同期比20.6%増）、営業利益は275百万円（前年同期比108.7%増）、経常利益は261百万円（前年同期比138.0%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は160百万円（前年同期は86百万円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

（単位：千円）

財務諸表科目	2025年3月期 中間連結 会計期間	2026年3月期 中間連結 会計期間	前期比
売上高	7,807,872	9,414,721	20.6%
売上原価	6,150,290	7,553,276	22.8%
売上総利益	1,657,581	1,861,445	12.3%
販売費及び一般管理費	1,525,330	1,585,468	3.9%
営業利益	132,251	275,976	108.7%
営業外収益	10,859	32,062	195.3%
営業外費用	33,167	46,344	39.7%
経常利益	109,943	261,694	138.0%
特別利益	—	—	—
特別損失	150,000	—	—
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失（△）	△40,056	261,694	—
法人税等合計	32,505	77,664	138.9%
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△86,674	160,520	—

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① メモリ・PC関連デバイス・IoT事業

メモリ・PC関連デバイス・IoT事業セグメントにおきましては、主力のPC関連デバイス（メモリ製品）において、Windows 10のサポート終了に伴うPC入れ替え需要が本格化したことにより、販売が好調に推移しました。また、AIサーバ向け需要の拡大等を背景としたメモリ市況の品薄感や価格上昇トレンドも売上増加に寄与しました。また、主要顧客の大型案件についても想定を上回る規模での受注が継続しました。

IoT事業におきましては、既存案件に対応しつつ、グループ各社との連携による提案活動を推進するとともに、下期以降の収益確保・拡大に向けたAI需要に対応した新製品開発及び受託開発案件の受注活動を推進し、前年同期並みの売上高を確保しました。

営業利益につきましては、メモリ・PC関連デバイス事業における大幅な増収効果に加え、在庫の製品の販売にも注力したことが収益確保に寄与いたしました。IoT事業におきましても、下期以降の収益確保・拡大を見据え、将来の成長に向けた新製品開発や受託開発案件への取組みを継続しております。この結果、セグメント全体として第1四半期に続き黒字を確保しました。

この結果、当事業セグメントの売上高は4,563百万円（前年同期比38.2%増）、営業利益8百万円（前年同期は93百万円の営業損失）となりました。

② 通信建設テック事業

通信建設テック事業におきましては、主力事業会社である株式会社バディネットについては、主要顧客である通信キャリア向け屋内電波対策工事において、第1四半期から継続して前年同期を上回る工事完了件数を確保できたことから安定した収益を確保できたことに加え、サービスロボット関連事業、クラウド型カメラ設置事業等が拡大基調で進捗しました。また、コンタクトセンター事業におけるアルコールチェック代行サービス等も安定した収益基盤として第1四半期から継続して売上高・利益に貢献いたしました。また、一部の再生可能エネルギー関連の案件を当第2四半期に計上したことや、株式会社ブランテックにおいて中部エリアにおける通信キャリアの基地局関連工事において、大型案件の順調な進捗により完工時期の前倒しなどが継続して進んだことにより、セグメント売上高は前年同期比で増収となりました。

営業利益につきましては、主力顧客の工事件数確保、バディネットにおける再生可能エネルギー案件の計上が収益に貢献しました。また、サービスロボット関連事業、クラウド型カメラ設置事業、コンタクトセンター事業のアルコールチェック代行サービス等の堅調な推移が収益基盤の安定に貢献しました。その上で、将来の事業拡大を見据えた体制強化のため人員採用を強化したこと等により、販売費及び一般管理費が増加しているものの、人員増による案件対応強化と受注案件の増加により第2四半期会計期間においては、前年同四半期比で増益となり、当第2四半期連結累計期間（上期）においても一定の収益を確保いたしました。

その結果、当事業セグメントの売上高は3,608百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益118百万円（前年同期比13.7%減）となりました。

③ HPC事業

HPC事業におきましては、売上高については、売上高については、メーカーと連携した大規模セミナーの開催等、主要顧客層との継続的な関係強化に努めた結果、大型案件の受注獲得が堅調に推移しました。

営業利益につきましては、学会やセミナー等を通じた継続的な販促活動が受注に繋がったことに加え、競争環境が厳しい中、大型案件の増加により受注構成の改善も進みました。円安進行による仕入コストへの影響等を注視しつつ、効率的な事業運営に努めた結果、前年同期比で大幅な増益となりました。

その結果、当事業セグメントの売上高は1,102百万円（前年同期比14.5%増）、営業利益105百万円（前年同期比72.5%増）となりました。

（単位：千円）

	2025年3月期 中間連結 会計期間	2026年3月期 中間連結 会計期間	前期比
メモリ・PC関連デバイス・IoT事業			
売上高	3,300,730	4,563,006	38.2%
営業利益又は営業損失	△93,972	8,867	—
通信建設テック事業			
売上高	3,424,415	3,608,694	5.4%
営業利益	137,783	118,859	△13.7%
HPC事業			
売上高	962,904	1,102,212	14.5%
営業利益	61,041	105,307	72.5%

(2) 当中間期の財政状態の概況

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は12,460百万円となり、前連結会計年度末12,657百万円と比べ197百万円減少いたしました。

主な増減内訳として、現金及び預金120百万円、商品及び製品201百万円、仕掛品14百万円、原材料70百万円が増加いたしました。一方で当社グループの売上高が第4四半期に集中していることもあり、3月単月の売上高に比較して9月単月の売上高が少ないことから、受取手形、売掛金及び契約資産が699百万円減少いたしました。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は967百万円となり、前連結会計年度末970百万円と比べ2百万円減少いたしました。

主な増減要因として、設備投資などにより建物が9百万円、繰延税金資産が7百万円等投資その他の資産が増加した一方で、償却が進んだことによるのれん14百万円やソフトウェア10百万円の減少などがありました。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は6,810百万円となり、前連結会計年度末6,817百万円と比べ6百万円減少いたしました。

主な増減内訳として、買掛金につきましては171百万円増加、未払法人税等41百万円増加いたしました。一方で、未払消費税等55百万円や1年以内返済予定の長期借入金49百万円の減少などがありました。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は2,454百万円となり、前連結会計年度末2,832百万円と比べ378百万円減少いたしました。

主な増減内訳として、財務基盤の強化の観点から計画的な返済を進め、長期借入金356百万円減少したほか、社債も30百万円減少いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は4,162百万円となり、前連結会計年度末3,978百万円と比べ184百万円増加いたしました。

主な増減内訳として、利益剰余金の増加160百万円であります。

(単位：百万円)

	前連結 会計年度末 (2025年 3 月31日)	当中間連結 会計期間末 (2025年 9 月30日)	増減額	
			増減額	主な増減理由
流動資産	12, 657	12, 460	△197	現金及び預金+120、商品及び製品+201、原材料+70、受取手形、売掛金及び契約資産△699
固定資産	970	967	△2	建物+ 9、繰延税金資産+ 7、ソフトウェア△10、のれん△14
資産合計	13, 627	13, 427	△199	－
流動負債	6, 817	6, 810	△6	買掛金+171、未払法人税等+41、1 年内返済予定の長期借入金△49、未払消費税等△55
固定負債	2, 832	2, 454	△378	長期借入金△356、社債△30
負債合計	9, 649	9, 265	△384	－
純資産合計	3, 978	4, 162	184	利益剰余金+160
負債純資産合計	13, 627	13, 427	△199	－

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)残高は、前連結会計年度末に比べ116百万円増加し、5,442百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、622百万円(前年同期は21百万円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益261百万円の計上に加え、減価償却費37百万円、売上債権の減少699百万円、仕入債務の増加171百万円といった増加要因があった一方で、棚卸資産の増加286百万円、未払消費税等の減少55百万円、利息の支払額43百万円、法人税等の支払額44百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は68百万円(前年同期は80百万円の減少)となりました。主な原因は、将来の事業展開に向けた投資として、有形固定資産の取得による支出31百万円、無形固定資産の取得による支出20百万円、敷金及び保証金の差入による支出12百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は437百万円(前年同期は687百万円の増加)となりました。主な原因は、長期借入れによる収入200百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出606百万円、社債の償還による支出30百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間(上期)の業績は順調に進捗しております。通期連結業績予想の達成に向けて、下期も各事業において諸施策を推進してまいります。

なお、現時点において2025年5月14日「2025年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」にて公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,369,166	5,489,716
受取手形、売掛金及び契約資産	5,243,778	4,543,911
商品及び製品	912,374	1,113,682
原材料	95,796	165,879
仕掛品	420,809	435,524
販売用不動産	791,758	791,758
その他	153,315	232,917
貸倒引当金	△329,356	△312,750
流動資産合計	12,657,642	12,460,640
固定資産		
有形固定資産		
建物	268,476	269,780
減価償却累計額	△90,381	△82,579
建物(純額)	178,094	187,201
機械及び装置	20,254	—
減価償却累計額	△20,254	—
機械及び装置(純額)	—	—
車両運搬具	59,061	11,437
減価償却累計額	△58,401	△10,781
車両運搬具(純額)	659	655
工具、器具及び備品	213,376	217,569
減価償却累計額	△175,042	△181,490
工具、器具及び備品(純額)	38,334	36,078
土地	37,730	37,730
リース資産	16,146	4,932
減価償却累計額	△13,491	△2,714
リース資産(純額)	2,654	2,217
有形固定資産合計	257,474	263,884
無形固定資産		
のれん	116,095	101,095
ソフトウェア	116,491	105,669
ソフトウェア仮勘定	48,943	45,760
無形固定資産合計	281,529	252,525
投資その他の資産		
長期未収入金	25,424	25,424
繰延税金資産	177,743	185,428
その他	253,496	265,415
貸倒引当金	△25,424	△25,424
投資その他の資産合計	431,240	450,843
固定資産合計	970,244	967,253
資産合計	13,627,886	13,427,894

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,403,112	1,574,717
短期借入金	3,650,000	3,650,000
1年内返済予定の長期借入金	993,540	943,562
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
未払法人税等	43,909	85,060
賞与引当金	135,926	119,314
役員賞与引当金	15,300	—
その他	515,815	378,122
流動負債合計	6,817,602	6,810,777
固定負債		
長期借入金	2,397,416	2,041,342
社債	240,000	210,000
退職給付に係る負債	75,926	77,036
資産除去債務	68,036	68,036
その他	50,871	57,834
固定負債合計	2,832,250	2,454,249
負債合計	9,649,853	9,265,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	783,900	783,900
利益剰余金	2,650,148	2,810,669
自己株式	△2,505	△2,505
株主資本合計	3,531,544	3,692,065
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	260	1,064
その他の包括利益累計額合計	260	1,064
非支配株主持分	446,228	469,737
純資産合計	3,978,033	4,162,867
負債純資産合計	13,627,886	13,427,894

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	7,807,872	9,414,721
売上原価	6,150,290	7,553,276
売上総利益	1,657,581	1,861,445
販売費及び一般管理費	1,525,330	1,585,468
営業利益	132,251	275,976
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,975	5,038
為替差益	—	4,131
受取家賃	2,041	2,252
補助金収入	—	1,200
貸倒引当金戻入額	—	16,606
雑収入	6,841	2,832
営業外収益合計	10,859	32,062
営業外費用		
支払利息	18,096	44,644
為替差損	8,123	—
支払手数料	19	604
雑損失	6,927	1,095
営業外費用合計	33,167	46,344
経常利益	109,943	261,694
特別損失		
貸倒引当金繰入額	150,000	—
特別損失合計	150,000	—
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△40,056	261,694
法人税、住民税及び事業税	60,355	85,774
法人税等調整額	△27,850	△8,109
法人税等合計	32,505	77,664
中間純利益又は中間純損失(△)	△72,561	184,029
非支配株主に帰属する中間純利益	14,112	23,508
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△86,674	160,520

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△72,561	184,029
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△263	804
その他の包括利益合計	△263	804
中間包括利益	△72,824	184,833
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△86,937	161,324
非支配株主に係る中間包括利益	14,112	23,508

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△40,056	261,694
減価償却費	38,522	37,339
のれん償却額	8,314	14,999
貸倒引当金の増減額(△は減少)	147,231	△16,606
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,508	△16,611
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6,633	1,109
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△31,750	△15,300
補助金収入	—	△1,200
受取利息及び受取配当金	△1,975	△5,038
支払利息	18,096	44,644
為替差損益(△は益)	12,273	△8,126
売上債権の増減額(△は増加)	862,504	699,866
棚卸資産の増減額(△は増加)	△403,289	△286,105
仕入債務の増減額(△は減少)	△409,101	171,605
未収入金の増減額(△は増加)	5,922	△14,165
前渡金の増減額(△は増加)	15,918	△35,855
未払金の増減額(△は減少)	△32,926	△41,737
未払費用の増減額(△は減少)	△71,541	△32,829
前受金の増減額(△は減少)	7,626	25,061
未収消費税等の増減額(△は増加)	56,674	△21,970
未払消費税等の増減額(△は減少)	△13,811	△55,109
その他	△55,979	△20,380
小計	110,777	685,282
利息及び配当金の受取額	1,975	5,038
利息の支払額	△22,586	△43,695
法人税等の支払額	△148,049	△44,622
法人税等の還付額	36,343	19,482
補助金の受取額	—	1,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	△21,539	622,684

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△82,151	△31,908
無形固定資産の取得による支出	△58,408	△20,100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	73,656	—
敷金及び保証金の差入による支出	△20,641	△12,924
敷金及び保証金の回収による収入	792	35
定期預金の預入による支出	△9,100	△3,608
定期預金の払戻による収入	16,600	—
保険積立金の積立による支出	△366	△366
保険積立金の払戻による収入	260	—
その他	△1,031	266
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,391	△68,605
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	10,000	—
長期借入れによる収入	1,070,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△381,635	△606,052
社債の償還による支出	△8,000	△30,000
その他	△2,890	△1,017
財務活動によるキャッシュ・フロー	687,474	△437,069
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,201	△68
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	580,341	116,941
現金及び現金同等物の期首残高	4,113,909	5,325,760
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,694,250	5,442,702

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注) 3.	調整額 (注) 2.	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 1.
	メモリ・PC関連 デバイス・IoT事業	通信建設 テック事業	HPC事業	小計			
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	3,300,544	3,423,581	962,904	7,687,030	120,842	—	7,807,872
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,300,544	3,423,581	962,904	7,687,030	120,842	—	7,807,872
セグメント間の内部 売上高又は振替高	186	834	—	1,020	—	△1,020	—
計	3,300,730	3,424,415	962,904	7,688,050	120,842	△1,020	7,807,872
セグメント利益又は損失 (△)	△93,972	137,783	61,041	104,852	△7,097	34,497	132,251

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額34,497千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△219,707千円及びその他調整額254,204千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。その他調整額は、主にセグメントに帰属しない持株会社に対する経営指導料等の消去であります。

3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「通信建設テック事業」セグメントにおいて、株式会社ブランチテクノの全株式を取得し、連結子会社としております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては、133,708千円であります。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 3.	調整額 (注) 2.	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 1.
	メモリ・PC関連 デバイス・IoT事業	通信建設 テック事業	HPC事業	小計			
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	4,562,394	3,607,265	1,102,212	9,271,872	142,849	—	9,414,721
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,562,394	3,607,265	1,102,212	9,271,872	142,849	—	9,414,721
セグメント間の内部 売上高又は振替高	611	1,429	—	2,040	—	△2,040	—
計	4,563,006	3,608,694	1,102,212	9,273,913	142,849	△2,040	9,414,721
セグメント利益又は損 失(△)	8,867	118,859	105,307	233,034	△135	43,077	275,976

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額43,077千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△215,739千円及びその他調整額258,816千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。その他調整額は、主にセグメントに帰属しない持株会社に対する経営指導料等の消去であります。

3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。